



第一実業株式会社

証券コード 8059

DJK REPORT

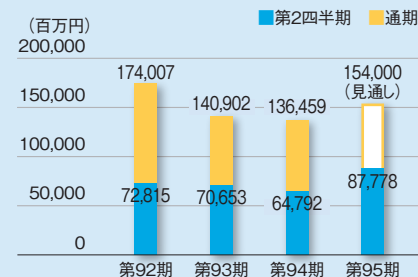
第95期第2四半期報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

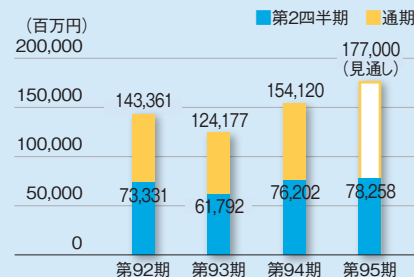


需要に高低差が出つつも、計画は順調。 成長分野の活動強化により増益を図る。

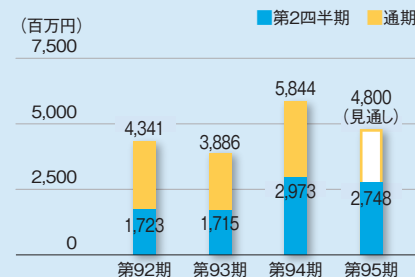
連結受注高



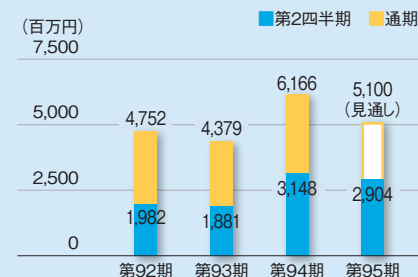
連結売上高



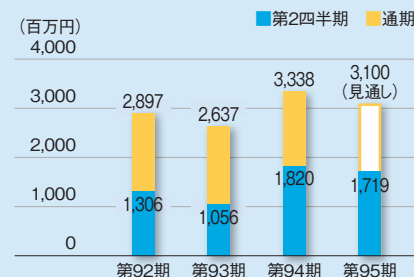
連結営業利益



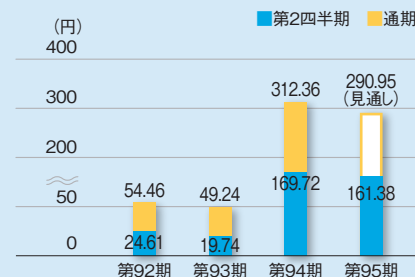
連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結1株当たり四半期純利益



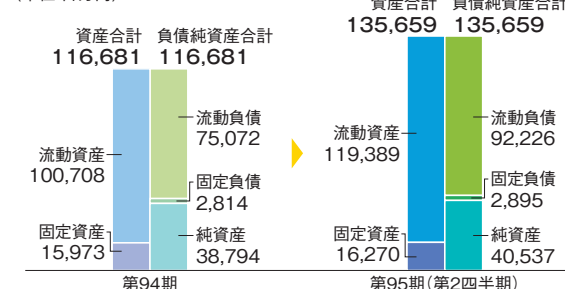
※平成29年10月1日に株式併合(5株を1株に併合)を行っております。連結1株当たり四半期純利益は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

当第2四半期のポイント

- 各種プラント用設備等の大口案件が減少傾向
- 自動車関連業界向けの各種設備の需要が好調に推移
- IT・デジタル関連の設備需要が引き続き好調

連結財政状態

(単位:百万円)



DJKスピリッツを グローバルに展開し、 革新的な変化を遂げながら さらなる成長を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は第95期第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様へ、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 宇野 一郎

Q 当第2四半期の業績の総括、決算のポイントをお聞かせください。

納期遅れがあり、売上高は伸びなかったものの、特に各事業における取り組みの成果が表れ始めてきたと感じております。

当第2四半期の連結業績は、プラント・エネルギー事業において売上計上を予定していた大口案件の納期が遅れたことにより売上高は期首に掲げた目標を下回りましたが、需要が好調なエレクトロニクス事業、産業機械事業が業績に大きく貢献いたしました。営業利益については順調に伸びてはいたものの前年同期には至りませんでした。し

かしながら、上期末にエレクトロニクス事業において大口案件の受注があり、受注高は非常に高い水準で下期を迎えられることとなりました。

地域別で見ますと、米国のトランプ政権による施策の影響が懸念されていたメキシコではこれまでのところ大きな影響はなく好調を維持することができました。また、中国は

電気自動車関連の動きが非常に活発で、それに伴う設備需要が増加しております。

技術の進歩とともに世の中のニーズが大きく変化し、時流に乗ったテーマに対し精力的に取り組んでおりますが、当第2四半期はその成果が表れ始め、各事業におけるビジネスの原動力になっていると感じております。例えば、電気自動車への動きが加速する自動車製造業界において、リチウムイオン・バッテリー（二次電池）は非常に大きなテーマです。先に申したように特に中国では電気自動車関連の動きが非常に活発であり、当社においては二次電池製造の拡大に伴う需要を取り込むべく各製造プロセスにおける商材を増強させてまいりました。引き続き中国においてサービスの充実や提案力を強化しさらなるビジネス展開を図っていくとともに、この活況の波は欧州のほかアジア地域にも移行するであろうと見込んでおります。市場の動きをしっかりと捉えつつ二次電池製造の増産に伴う工場建設などEPC※プロ

ジェクトの受注も推進してまいりたいと考えております。

また、好調が続くスマートフォン、タブレット端末等の電子機器製造業界においては、長年エレクトロニクス事業を支えてきた電子部品実装機のみならず、ディスプレイ・デバイス関連商材の発掘やメーカーとの共同開発などに注力してまいりました。製造工程におけるさまざまな角度から顧客ニーズを追求し、新たな需要を掘り起こす取り組みが功を奏して大口案件の受注につながっております。

今後もあらゆる業界において省人・省力化、自動化、軽量化といった課題をはじめ、スマートファクトリーに対するテーマが顕著になってくると見込んでおります。このときこそ豊富な経験や知識と広範囲な営業力によって優位性を発揮できると確信しており、ビジネスチャンスを逃さぬようそれぞれの取り組みを加速させてまいります。

※EPC：Engineering（設計）、Procurement（資材調達、工程・物流管理等）、Construction（建設）

Q 中期経営計画の手応えと、あらためて注力していくことをお聞かせください。

計画を着実に進めていくに当たり、計画後半期は事業間の連携をグローバルに展開し、リスク管理の強化やナショナルスタッフの戦力化に注力してまいります。

中期経営計画「DASH2018」では「グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する。」と「経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する。」の2つを大きなテーマとして掲げております。

国内においては従来の地域軸の利点を生かしつつスピーディに事業軸へ移行したことによって、事業間の相互乗り入れの意識が高まりその成果が表れてきていると実感しております。例えば、自動車製造業界に対してはこれまで産業機

械事業が主体となっておりましたが、近年においては「カーエレクトロニクス」という捉え方の下、カメラやセンサーの活用、安全面における自動制御といったテーマから、エレクトロニクス事業との協業による提案が肝要となっております。また、増産体制に向けた新工場の建設においては、建屋からユーティリティ、排ガス・排水対応なども含め、エンジニアリング機能を備えたプラント・エネルギー事業のノウハウが生かされます。そうしたエレクトロニクスのアプローチ、プラント・エネルギー的アプローチをもって活発化する産業への提案力を強化する取り組みが盛んになってきている状況は、非常に良い傾向にあると捉えております。計画の後半期はこうした事業と事業の連携という動きを海外にも広げ、より一層の業績拡大につなげてまいります。

それと平行し、さまざまな角度からのリスク低減に取り組んでおります。各事業のプロジェクトにおける技術的リスクの管理については、技術力に優れた人財の採用により進展

してまいりました。また、連結子会社で、設備のアフターサービスやメンテナンスを担う㈱第一メカテックのエンジニアによる支援活動も、従来のサービスに加えてプロジェクト管理、工程管理といった機能にも磨きをかけ、技術的リスクの軽減を進めております。さらには法務や税務に関わるリスク管理も含め、社員それぞれの危険予知に対する意識の向上が顕著になってきていると感じております。これを今後も着実にを行い、「経営品質の向上」に努めてまいります。

上期はあらためて過去の投資案件の経過や結果を考察し、投資有効性の分析にも着手いたしました。これからの有効・有益な投資に向けた、いわゆるエントランスに当たるルールをより分かりやすく設定していけるよう検討を進めてまいります。

引き続きリスクの軽減に向けた意識改革、投資案件の見直し、エントランスルールの策定等を通じてガバナンスを強化し、より強固な経営体質を確立してまいります。

高い提案力で 時代のニーズに応える サービスを提供



一方で、ダイバーシティマネジメントの推進においては、当社グループに在籍する約350名のナショナルスタッフの戦力化に注力してまいりたいと考えております。ナショナルスタッフに対し、長年蓄積してきたビジネスのノウハウや経験、手法など、普遍的なスピリッツを根付かせることによってスタッフ個々の力がさらに発揮されると感じており、当社グループにとって間違いなく強力な追い風となります。各地域に精通し現地言語を自在に話すことのできるナショナル

スタッフの活躍は大きな戦力であり、事業の多機能化が進む中で、いずれは海外拠点をナショナルスタッフ主体にて運営させてまいりたいと考えております。

「Think globally, act locally」は少し古い言葉かもしれませんが、諸国地域のルールや文化に応じて当社のスピリッツを発揮し、付加価値を提供し、地域に貢献していく。このグローカリゼーションによって事業軸のさらなるグローバル化を推進してまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

◆◆◆ **機械商社ならではの付加価値を創造し、革新的な変化を遂げながらさらなる成長を目指してまいります。**

当社が機械商社である以上、常々、商材の開拓・開発や商圏の拡大を目指していかなければなりません。そのためにはお取引先と提携し、これからも時流に乗った装置や設備、技術サービスなどを生み出し、オープンイノベーションの動きを強化していく必要があります。また、「お取引先の要望に応える」という見方をすればサービス業として生き残るための工夫も必要です。こうした観点から、従来の機械設備の卸売業にとらわれないアイデアが重要であると考えており、社内における提案制度等を通じて特に若手社員に次世代に向けた新たなビジネスの創出に関わって欲しいと思っております。さらに言えば、日々の営業活動において会社の利益を上げることのみならず、一人一人が地域、社会に貢献するという視点を持って欲しいと感じております。

「商売の先に見えるものを見る」、そうした社会貢献の意識を持つことは、社員自らのモチベーション向上に必ずつながっていくと思っており、目に見えないことを大事にする風土を醸成していきたいと考えております。

これからの時代、さらに多様化・複雑化・高速化が加速する動きに対応していくためにも、当社グループも遅れを取らず革新的に変化していかなければなりません。その中で我々が提供する付加価値をさらに高め、存在意義を示し続けていくことで事業領域の拡大を図り、業績を向上させ、得られた利益を株主の皆様還元してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

TOPIC 1 事業を通じた地域貢献の推進

再生可能エネルギーの普及を促進する中で、本年7月に北海道奥尻町幌内地区において当社が納めた小型バイナリー発電機による民間の地熱発電所が完成いたしました。

発電所のある奥尻島は、平成5年に発生した北海道南西沖地震によって甚大な被害に見舞われ、電力供給停止を余儀なくされました。こうした地域での稼働は電力の安定供給を支えるのみならず、エネルギーの地産地消に貢献するほか、二次利用など産業振興にもつながります。引き続き、事業を通じて地域社会への一助となる取り組みを推進してまいります。



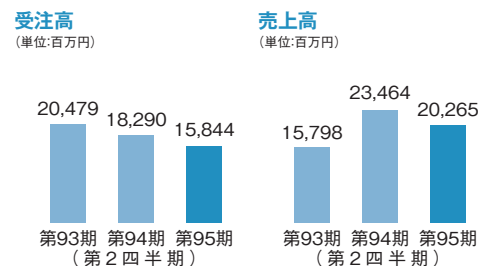
TOPIC 2 沸騰が続くインド市場

急速な経済成長が続くインドでは、ジェネリック医薬品や自動車・二輪をはじめとする製造業の動きが活発化しております。とりわけ自動車産業においては政府の敷いた環境規制の方針により電気自動車への転換期を迎えており、今後は二次電池製造の急拡大が見込まれます。こうした動きを背景に、当社は沸騰が続くインド市場に果敢に攻めるべく事業連携を強化するとともに、インドにおける営業拠点の現地法人化も視野に入れながら、現地ビジネスによりスピーディに対応できる体制を図ってまいります。



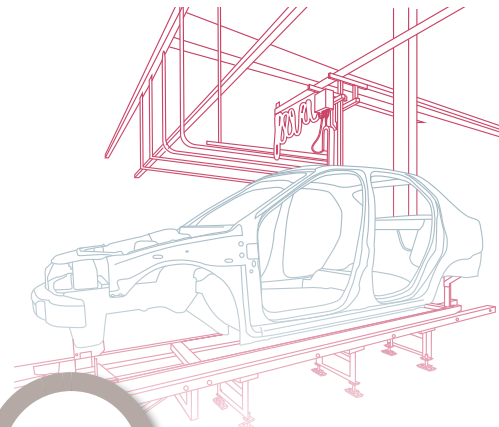


エネルギー開生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

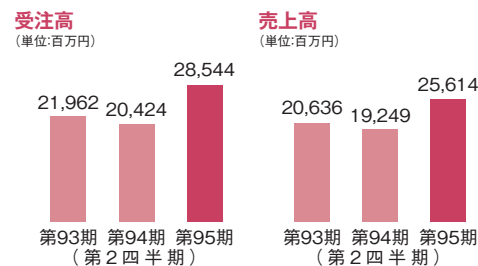


各種プラント用設備等の大口案件が減少傾向

国内向け焼結設備の大口受注があったもののプラント関連設備の需要が減少したほか、大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上が少なく、受注高・売上高ともに減少しました。各地域における需要を見極め、受注活動を強化してまいります。

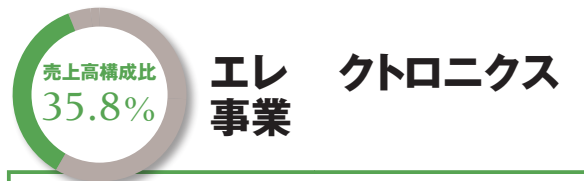


プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具等

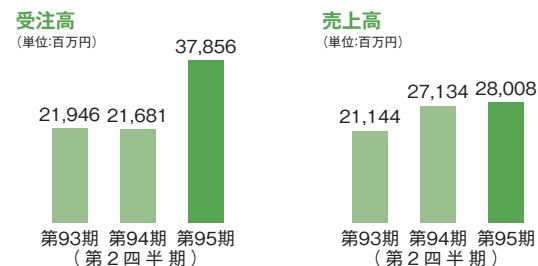


自動車関連業界向けの各種設備の需要が好調に推移

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の需要が好調に推移したため、受注高・売上高ともに増加しました。海外を中心に自動車部品製造の増加に伴う設備需要は堅調に推移するものと見込んでいることから、現場の作業効率や生産性の向上につながる商材発掘に注力し、さらなる売上増加につなげてまいります。

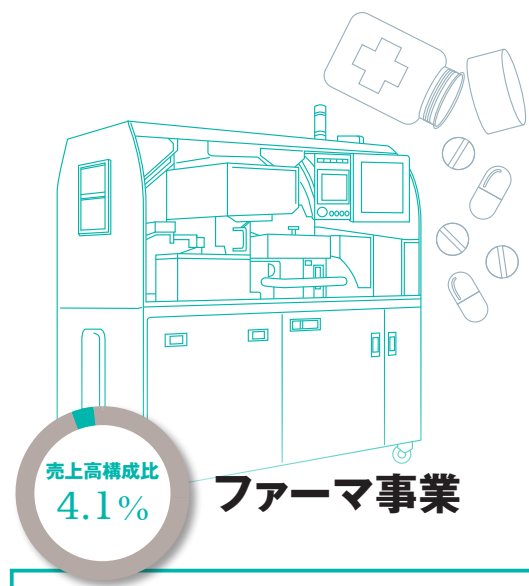
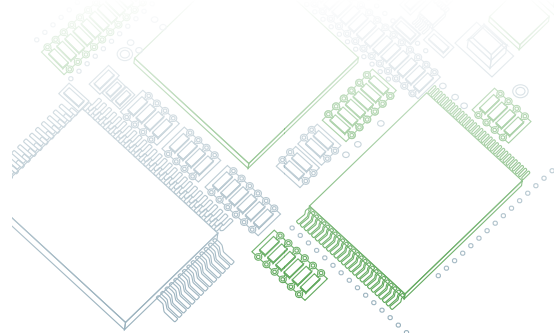


電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等

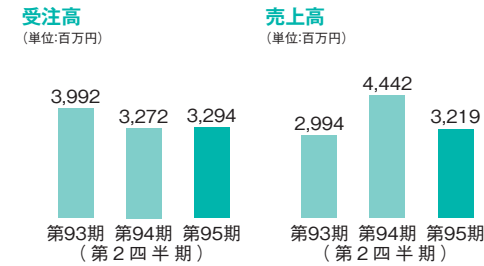


IT・デジタル関連の設備需要が引き続き好調

ITおよびデジタル関連部品製造関連設備等の需要・売上高ともに増加しました。スマートフォンや車載、デバイス関連等の増え続ける好調を見込んでおり、くほか、新規領域に向けた展開し、各分野の需要に対応してまいります。



薬品、医薬品関連の機械・器具等

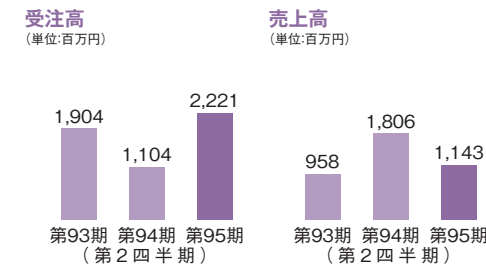


国内向け医薬品製造装置等の設備需要が減速

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の需要が減少したため、売上高は減少しました。受注高は、薬価改定の影響により国内向けの医薬品製造装置等の設備需要の勢いが弱まり微増となりました。工数およびコスト削減につなげる商材を開拓しつつ、海外向けの事業展開にも努めてまいります。

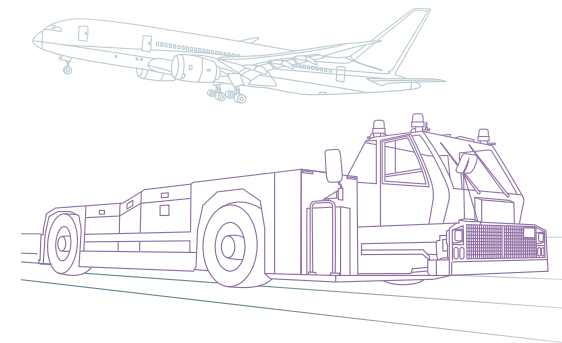


航空、防災関連の機材・器具等



防災関連機材や航空地上支援機材等の受注が増加

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が少なく売上高は減少したものの、防災関連機材や航空機地上支援機材等の受注があり、受注高は大幅に増加しました。事業領域の拡大に向けて、より高性能で優れた商材の開拓に注力し、受注獲得を目指してまいります。



◆ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	第94期 平成29年3月31日現在	第95期第2四半期 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	100,708	119,389
固定資産	15,973	16,270
有形固定資産	3,290	3,356
無形固定資産	1,934	1,819
投資その他の資産	10,748	11,093
資産合計	116,681	135,659
負債の部		
流動負債	75,072	92,226
固定負債	2,814	2,895
負債合計	77,887	95,121
純資産の部		
株主資本	36,378	37,585
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	29,659
自己株式	△985	△964
その他の包括利益累計額	2,306	2,855
その他有価証券評価差額金	1,801	2,386
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	536	490
退職給付に係る調整累計額	△33	△25
新株予約権	99	83
非支配株主持分	9	12
純資産合計	38,794	40,537
負債・純資産合計	116,681	135,659

● 連結貸借対照表

総資産は、売上債権やプラント関連の前渡金の増加等により、前期末比190億円増加の1,357億円となりました。負債は、プラント関連の前受金や仕入債務の増加等により、172億円増加の951億円となりました。純資産は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や四半期純利益の計上等により、17億円増加の405億円となりました。

◆ 連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	第94期第2四半期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	第95期第2四半期 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
売上高	76,202	78,258
売上原価	65,981	67,759
売上総利益	10,221	10,498
販売費及び一般管理費	7,247	7,749
営業利益	2,973	2,748
営業外収益	321	282
営業外費用	147	127
経常利益	3,148	2,904
特別利益	34	240
特別損失	267	513
税金等調整前四半期純利益	2,915	2,631
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,031
法人税等調整額	△39	△121
四半期純利益	1,820	1,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	1,719

● 連結損益計算書

自動車関連業界向けの自動化設備やIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は前年同四半期比21億円増加の783億円となりました。人件費を中心に販管費が増加したため、営業利益は2億円減少の27億円、経常利益は2億円減少の29億円、四半期純利益は1億円減少の17億円となりました。

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	第94期第2四半期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	第95期第2四半期 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	35
現金及び現金同等物の増減額	△241	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,028	18,159

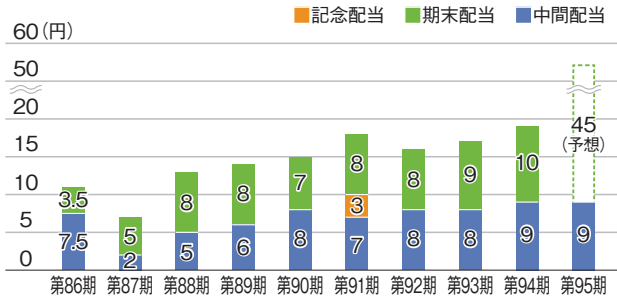
● 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、売上債権の増加や前渡金の増加等により13億円の支出となりました。投資活動による収支は、固定資産の取得等によりわずかの支出となりました。財務活動による収支は、配当金の支払い等により4億円の支出となりました。

◆ 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり9円といたしました。



※第95期の期末配当(予想)は、平成29年10月1日の株式併合後の金額となっております。株式併合前の金額では1株当たり9円となります。

◆ 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商 号	第一実業株式会社
本 社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設 立	昭和23年8月12日
資 本 金	5,105百万円
支 社	大阪、名古屋
支 店	札幌、東北(仙台)、広島、福岡
出 張 所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	18社
連結子会社	16社
連結従業員数	1,138名

◆ 役員 (平成29年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 山片 康 司	常務執行役員 鹿毛 之
代表取締役社長 宇野 一 郎	常務執行役員 樽田良和
常 務 取 締 役 寺川 茂 喜	常務執行役員 笠松昭良
常 務 取 締 役 木 本 創	常務執行役員 山野宗男
常 務 取 締 役* 鹿毛 之	常務執行役員 森谷 優
常 務 取 締 役* 樽田良和	執 行 役 員 高崎 仁
社 外 取 締 役 坂本嘉和	執 行 役 員 二宮隆一
社 外 取 締 役 田中幸恵	執 行 役 員 上野雅敏
監査役	執 行 役 員 小園大介
常 勤 監 査 役 水本雅彦	執 行 役 員 船渡雄司
社 外 監 査 役 松宮俊彦	執 行 役 員 窪田正利
社 外 監 査 役 小山充義	

※常務執行役員を兼任いたします。

◆ 株式の状況

(平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	5,297名

※平成29年10月1日の株式併合(5株を1株に併合)に伴い、発行可能株式総数は32,000,000株、発行済株式の総数は11,086,400株、1単元の株式数は100株になっております。

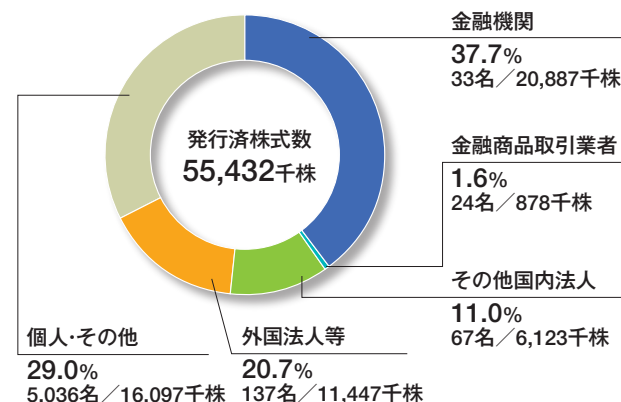
◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほ銀行	2,557	4.80
株式会社三井住友銀行	2,554	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,238	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,998	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.50
株式会社りそな銀行	1,691	3.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,521	2.85

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,142千株を控除しております。

◆ 発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式2,142千株(3.9%)を含んでおります。

◆ DJK 第一実業株式会社

〒101-8222 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
ホームページ <http://www.djk.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (http://www.djk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	8059
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒101-0054 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 0120-49-7009 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。